

総務課長
人事課長
職員課長 殿
行政経営・改革課長
公営企業局総務課長
(水道・交通・病院)

日経東発第60010301号
平成30年2月14日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

**地方公務員における
労働関係と労使交渉のポイント**

<平成30年5月17日(木)・18日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成29年6月地方公務員法の改正により、長らくの懸案となっていました非常勤職員に対する制度の改正が行われ、平成32年4月1日からの施行が予定されています。

そこで地方公務員の労働関係の講座において、**非常勤職員等の改正を含めて、労使交渉について必要な法知識と交渉の手法・ポイント**を習得していただきたく、**標記セミナー**を開催することとなりました。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に多数の方々にご参加をおすすめ申し上げるとともに、関係部門の適任者をご派遣くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

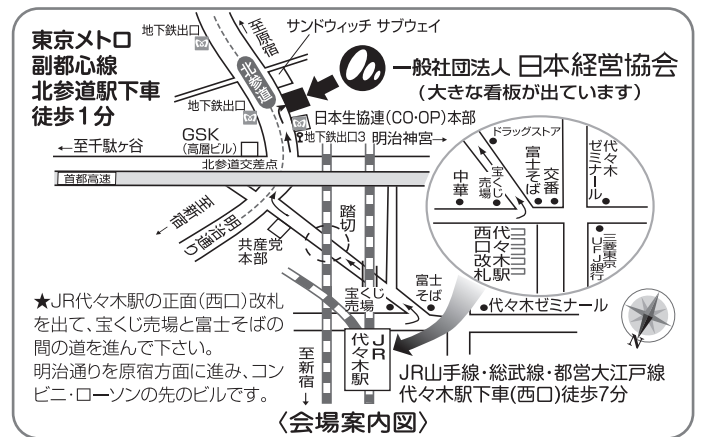
記

日 時：平成30年5月17日(木) 13:00～17:00
5月18日(金) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：自治体法務研究所 代表
(元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏
NOMA 参与・専任講師

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

地方公務員の労働関係について

- 1 公務員制度の整備
- 2 地方公務員の人事・労働関係の基礎
 - (1) 勤務条件条例主義
 - (2) 任用及び条件付採用
 - (3) 職員の任用
 - (4) 非常勤職員・臨時職
- 3 地方公務員法と労働基準法
 - (1) 地方公務員に対する労基法の適用
 - (2) 勤務時間と時間外(休日)労働
 - (3) 休日と年次有給休暇
- 4 労働基本権(憲法28条)
 - (1) 労働基本権
 - (2) 労働基本権の制限
 - (3) 職員団体等の加入と脱退
 - (4) 労働組合
 - (5) 労働基本権改定の動向
- 5 労使交渉
 - (1) 職員団体の交渉権(地公法55条)
 - (2) 交渉の種類
 - (3) 交渉の対象外 → 管理運営事項
 - (4) 適法な交渉とその他の交渉
 - (5) 交渉の応諾と拒否
 - (6) 支部・分会の交渉
- 6 労使協定
 - (1) 職員団体との書面協定
 - (2) 労働組合との団体交渉
 - (3) 不当労働行為
 - (4) 臨時・非常勤職員との団体交渉
 - (5) 非常勤職員等への手当等への支給
 - (6) 労使慣行
- 7 時間内組合活動
 - (1) 時間内組合活動の基本的考え方
 - (2) ながら条例
 - (3) 在籍専従制度
 - (4) 違法な時間内活動を認める職場慣行

- (5) 組合休暇
- (6) 役員選挙と服務

8 労働関係の調整

- (1) 労働関係の調整
- (2) 不利益取扱の禁止と勤務条件に関する措置要求
- (3) 労働組合の調整

9 争議行為と庁舎管理権

- (1) 争議行為
- (2) 争議行為の類型
- (3) 組合活動
- (4) 勤務時間内の職場集会と争議行為
- (5) 年休を取得しての争議行為
- (6) 労働組合職員の争議行為
- (7) 非常勤職員等の争議行為
- (8) 争議行為への対応

10 管理者の権限行使上の義務

- (1) 職場での安全配慮義務舎管理権
- (2) 職場管理と職員のプライバシー
- (3) 各種ハラスメント

11 平成29年の地公法の一部改正について

- (1) 特別職の任用及び臨時的任用の厳格化
- (2) 一般職の非常勤職員の任用等に関する制度の明確化

持ち物・特記事項欄

当日は地方自治小六法をお持ち下さい。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60010301 『地方公務員における労働関係と労使交渉のポイント』参加申込書

30.5/17~18

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)